

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 義晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	634,225	1,204,813
経常利益(百万円)	111,061	197,688
四半期(当期)純利益(百万円)	99,718	186,616
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	93,006	195,251
純資産額(百万円)	497,625	413,861
総資産額(百万円)	1,147,366	1,087,627
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	549.87	1,029.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	41.7	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	152,996	256,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	99,787	147,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,418	274,460
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	180,434	158,995

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	401.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、当四半期報告書が第2四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第63期第2四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に重要な異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、生産、企業収益、個人消費などに緩やかな回復の兆しが見られましたが、至近では、景気回復の動きに足踏みが見られるようになりました。欧州債務危機等による海外景気の下振れ、デフレの影響、尖閣・竹島問題に起因する対外関係の悪化などにより景気が下押しされるリスクが当第2四半期中に存在しており、先行きについても不透明な状況です。当社はこのような経済状況のもと、平成24年2月15日に発表しました中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、安全運航の堅持を基盤とした上で、部門別採算制度による採算意識の徹底を図り、さらなる経営の効率化に努めました。

以上の結果、当第2四半期における営業収益は6,342億円、営業費用は5,220億円となり、営業利益は1,121億円、経常利益は1,110億円、四半期純利益は997億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<航空運送事業セグメント>

当第2四半期においては、柔軟な需給適合を図りつつ収益性の維持向上に努めました。航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は5,677億円、営業利益は987億円となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりであります。

(国際線)

項目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
旅客収入 (百万円)	210,317
有償旅客数 (人)	3,778,806
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,852,215
有効座席キロ (千席・キロ)	22,127,274
有償座席利用率 (%)	76.2
貨物収入 (百万円)	25,268
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	678,074

国際線旅客においては、「お客さまから一番に選ばれるエアライングループ」の実現に向け、商品力の向上および収益性の向上への取り組みを一層加速させました。

路線運営面では、平成24年4月22日より太平洋線としては13年ぶりの新規地点となるボストン線を開設しました。アジア・日本＝ボストン間唯一の直行便の利便性に加え、ボストンをハブとするジェットブルー航空とのコードシェアも活用することでアジア・米州地域から広く集客を図り、当第2四半期連結累計期間における成田＝ボストン線の有償座席利用率は83.6%と好調に推移しました。加えて、需要拡大が続く成田＝デリー線を含め、成田＝モスクワ線、羽田＝北京線へもボーイング787を投入し、需要に応じた機材の最適配置による収益性の改善に努めました。またチャーター便では、定期便のないバルセロナ、アテネ、ローマ、マドリッド、ベニスなどを含め計214便を運航し、円高による旺盛な旅行需要に応えました。

アライアンス面では、提携エアラインとのコードシェア拡大により日本＝欧米・アジアを結ぶネットワークの拡充を行いました。日本＝米州間では、アメリカン航空との共同事業として、同社運航による羽田＝ニューヨーク線を平成24年7月17日より再開しました。ニューヨークに早朝到着するダイヤを活かし、北米および南米への乗り継ぎ利便性を高めることで、特に乗継需要獲得に努めました。また、日本＝欧州間では、ブリティッシュ・エアウェイズとの共同事業を平成24年10月1日から開始することを決定し、共同運賃を平成24年9月5日より発売開始いたしました。平成24年10月1日からの東京（成田・羽田）＝ロンドン線でのコードシェア開始を端緒として、日本＝欧州間を移動されるお客さまの利便性向上のため、さらなる商品・サービスの向上を目指してまいります。さらに日本＝アジア間では、マレーシア航空とのコードシェアを平成24年7月1日より開始しました。ワンワールドへの正式加盟を予定しているマレーシア航空との提携により東南アジアの拠点としてクアラルンプールを加えたことで、アジア・中東方面との乗り継ぎ利便性が高まり、新たな需要獲得が可能となりました。

商品面では、お客さまの多様なニーズにお応えすることを目指し、オリジナルサービスの導入に取り組みました。国際線機内エンターテインメントでは、世界初となる電子漫画閲覧サービス『SKY MANGA』（スカイマンガ）の提供をボーイング787にて開始しました。また、スマートフォンやパソコンなどの無線LAN機能を利用して機内でインターネットがご利用いただける『JAL SKY Wi-Fi』サービスを成田＝ニューヨーク線にて平成24年7月15日より開始しました。本邦エアラインでは当社みでのサービスとして多数のお客さまにご利用いただいております。今後順次路線を拡大いたします。さらに、「お客さまが常に新鮮な感動を得られるような商品・サービス」の実現に向けた戦略の一環として、『JAL NEW SKY PROJECT』の開始を発表しました。「全クラスにおいて、1クラス上のサービス」をコンセプトとした新シート・新サービスを、来年1月より成田＝ロンドン線より順次展開いたします。

尖閣・竹島問題については、平成24年9月後半よりご旅行中止などによる旅客減の影響が発生しておりますが、平成24年9月21日には平成24年10月以降の一部減便を決定するなど迅速に対応し、費用の抑制を図っております。引き続き収益への影響を迅速に見極め、適切な対応を実施いたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の国際線有償座席利用率（L/F）は76.2%、国際旅客収入は2,103億円となりました。

国際線貨物においては、世界景気悪化などによって日本発着総需要が低迷する中、新規顧客拡大や既存顧客へのサービス向上などきめ細かい販売対応により収入の極大化を図りました。営業面では羽田空港の地理的優位性を生かし生鮮品やエクスプレス貨物を積極的に誘致した他、国際線と国内線の接続サービスを拡充し地方発着需要を喚起いたしました。また、医薬品などの高付加価値貨物の温度管理輸送サービスを一層強化しました。

以上の結果、国際貨物収入は252億円となりました。

(国内線)

項目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
旅客収入 (百万円)	250,467
有償旅客数 (人)	15,226,736
有償旅客キロ (千人・キロ)	11,689,238
有効座席キロ (千席・キロ)	18,668,396
有償座席利用率 (%)	62.6
貨物収入 (百万円)	12,669
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	181,561

国内線旅客においては、需要喚起策の実施と需給適合による収益性の向上を図りました。

路線運営面では、前年の東日本大震災により低下した旅客需要の回復がみられた羽田発着の北海道・中国・四国・沖縄の各方面、および復興需要が大きくみられた東北発着路線において、増便や運航機材の大型化を実施し、収入の極大化に努めました。また平成24年7月には札幌=新潟線の定期路線を再開しました。

営業面では、「先得割引」「スーパー先得」について、ご搭乗55日前までにご購入いただくと従来よりもさらにお得となる運賃を新たに加え、多様化するお客さまのニーズにお応えしました。

商品面では、導入以来高い評価をいただいている「JALファーストクラス」サービスについて、平成24年7月より羽田=福岡線での設定便を大幅に増便し、平成24年8月からは羽田=沖縄線へも新たに導入しました。加えて、ビジネスでご利用いただくお客さまから人気の高い「クラスJ」は設置機材の拡大により、お客さまの利便性向上を図りました。またオフィシャルパートナーである東京スカイツリーのツアー商品の拡充を初めとした販促強化により、各方面への観光需要の喚起に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の国内線有償座席利用率(L/F)は62.6%、国内旅客収入は2,504億円となりました。

国内線貨物においては、顧客との関係強化により一般貨物の安定確保に努めるとともに、地方発の生鮮品を航空輸送へ誘致するなど、収入の極大化を図りました。その一環として、顧客のニーズに応じて柔軟に臨時便を設定するなど対応いたしました。

以上の結果、国内貨物収入は126億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は、次のとおりです。

科目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	構成比 (%)
国際線		
旅客収入(百万円)	210,317	37.0
貨物収入(百万円)	25,268	4.5
郵便収入(百万円)	2,722	0.5
手荷物収入(百万円)	252	0.0
小計(百万円)	238,560	42.0
国内線		
旅客収入(百万円)	250,467	44.1
貨物収入(百万円)	12,669	2.2
郵便収入(百万円)	1,510	0.3
手荷物収入(百万円)	141	0.0
小計(百万円)	264,788	46.6
国際線・国内線合計(百万円)	503,348	88.7
その他の航空運送収益(百万円)	28,802	5.1
付帯事業収入(百万円)	35,552	6.3
合計(百万円)	567,704	100.0

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は、次のとおりです。

項目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
国際線	
有償旅客数 (人)	3,778,806
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,852,215
有効座席キロ (千席・キロ)	22,127,274
有償座席利用率 (%)	76.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	678,074
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	80,142
国内線	
有償旅客数 (人)	15,226,736
有償旅客キロ (千人・キロ)	11,689,238
有効座席キロ (千席・キロ)	18,668,396
有償座席利用率 (%)	62.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	181,561
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	10,059
合計	
有償旅客数 (人)	19,005,542
有償旅客キロ (千人・キロ)	28,541,453
有効座席キロ (千席・キロ)	40,795,670
有償座席利用率 (%)	70.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	859,635
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	90,202

- (注) 1. 旅客キロは、各区间有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは各区间有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区间輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
 国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、
 日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他事業>

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、需要動向にあわせた期中追加商品のタイムリーな展開により増収を図るとともに各種費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は円高効果により欧州、米州方面を中心に好調に推移し、全体では前年を17.4%上回る16万8千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート商品等における震災影響からの需要回復やWEB販売であるダイナミックパッケージの好調により全体では前年を12.0%上回る100万3千人となりました。結果として取扱人数の増加に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業収益（連結消去前）は868億円となりました。

株式会社ジャルカードは、平成24年4月より開始した「はじめてJALカード入会キャンペーン」や継続的に実施したインターネット限定での入会キャンペーン、更には成功報酬型広告、検索連動型広告等の手法を駆使したWEB展開も奏功し、会員数が平成24年3月末より約6万人増の270万人となりました。結果として取扱高が堅調な個人消費に支えられて順調に推移したことを背景に、当第2四半期連結累計期間の営業収益（連結消去前）は85億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は現金及び預金の増加を主因に前連結会計年度末比597億円増加し、1兆1,473億円となりました。

負債はリース債務、借入金等の減少により、前連結会計年度末比240億円減少の6,497億円となりました。

純資産は繰延ヘッジ損益の減少があったものの四半期純利益の計上により前連結会計年度末比837億円増加の4,976億円となりました。

以上の結果、自己資本は4,786億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比6.0ポイント増加して41.7%となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1,106億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,529億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出、固定資産の取得による支出を行ったことを主因に、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は 997億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金、リース債務の返済による支出を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は 314億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比214億円増の1,804億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動があったものは、次のとおりであります。

航空機

当第2四半期連結累計期間においての異動は、以下のとおりです。

会社名	機種	機数(機)	異動年月・事由
提出会社	ボーイング737-800型	5	平成24年4月購入 平成24年5月購入 平成24年6月購入 平成24年7月購入 平成24年8月購入
	ボーイング787-8型	4	平成24年4月購入 平成24年9月購入
	ボーイング767-300型	1	平成24年9月売却
	マクドネル・ダグラスMD-90型	6	平成24年5月売却 平成24年6月売却 平成24年7月売却 平成24年8月売却 平成24年9月売却

なお、当第2四半期連結累計期間における新たな航空機リース契約の概要は以下のとおりです。

会社名	機種	機数(機)	契約相手先	リース期間(注)
提出会社	賃借航空機 (オペレーティング・リース) ボーイング737-800型	3	AVOLON AEROSPACE NORWAY 2 AS	平成36年8月27日迄

(注) リース期間は当該機種の最終日を表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	400,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、4億株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式 3億5000万株
 第1種優先株式 1250万株
 第2種優先株式 1250万株
 第3種優先株式 1250万株
 第4種優先株式 1250万株」

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	181,352,000	181,352,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり且つ、権利内 容に何ら限定のない 当社の標準とな る株式でありま す。単元株式数は 100株であります。
計	181,352,000	181,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	181,352	-	181,352	-	174,493

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	12,842,200	7.08

MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	4,373,800	2.41
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	4,342,200	2.39
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	3,819,200	2.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,338,900	1.84
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山 王パークタワー)	3,141,100	1.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,872,000	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,806,300	1.54
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,500,000	1.37
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー	2,180,600	1.20
計	-	42,216,300	23.27

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数はすべて信託業務に係わる株式であります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社企業再生支援機構は当第2四半期会計期間末では主要株主ではなくなりました。
3. 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人持株調整株式)は13,899,990株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,340,800	1,674,409	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	181,352,000	-	-
総株主の議決権	-	1,674,409	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人持株調整株式)が13,899,900株含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、同外国人持株調整株式が90株含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には同外国人持株調整株式に係わる議決権の数138,999個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7番1号	10,000	-	10,000	0.00
計	-	10,000	-	10,000	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、当四半期報告書が第2四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第63期第2四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,475	349,074
受取手形及び営業未収入金	117,005	116,110
有価証券	30	11
貯蔵品	22,996	20,897
その他	56,510	44,602
貸倒引当金	661	692
流動資産合計	468,355	530,002
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	369,502	386,843
その他(純額)	109,329	88,128
有形固定資産合計	478,831	474,972
無形固定資産		
投資その他の資産	97,480	99,348
固定資産合計	619,271	617,364
資産合計	1,087,627	1,147,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	125,185	127,456
短期借入金	561	707
1年内返済予定の長期借入金	10,197	10,115
リース債務	35,997	35,910
引当金	5,033	2,920
その他	121,500	128,332
流動負債合計	298,475	305,442
固定負債		
長期借入金	46,512	40,352
リース債務	113,310	95,392
退職給付引当金	154,800	155,205
その他の引当金	8,120	7,586
その他	52,546	45,761
固定負債合計	375,290	344,298
負債合計	673,766	649,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	189,901	183,043
利益剰余金	19,665	126,241
自己株式	-	114
株主資本合計	390,919	490,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	1,532
繰延ヘッジ損益	5,343	3,210
為替換算調整勘定	7,077	7,114
その他の包括利益累計額合計	2,395	11,858
少数株主持分	25,337	18,960
純資産合計	413,861	497,625
負債純資産合計	1,087,627	1,147,366

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益	634,225
事業費	443,354
営業総利益	190,871
販売費及び一般管理費	1 78,680
営業利益	112,190
営業外収益	
受取利息及び配当金	669
航空機材売却益	2,355
その他	1,367
営業外収益合計	4,392
営業外費用	
支払利息	1,690
航空機材処分損	1,407
その他	2,423
営業外費用合計	5,521
経常利益	111,061
特別利益	
受取補償金	1,682
その他	680
特別利益合計	2,363
特別損失	
退職給付会計に係る原則法変更時差異	1,516
その他	1,302
特別損失合計	2,818
税金等調整前四半期純利益	110,606
法人税等	8,046
少数株主損益調整前四半期純利益	102,559
少数株主利益	2,841
四半期純利益	99,718
少数株主利益	2,841
少数株主損益調整前四半期純利益	102,559
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	808
繰延ヘッジ損益	8,631
為替換算調整勘定	41
持分法適用会社に対する持分相当額	71
その他の包括利益合計	9,553
四半期包括利益	93,006
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	90,255
少数株主に係る四半期包括利益	2,751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	110,606
減価償却費	40,737
固定資産除売却損益及び減損損失(は益)	209
退職給付引当金の増減額(は減少)	409
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	366
受取利息及び受取配当金	669
支払利息	1,690
為替差損益(は益)	1,093
持分法による投資損益(は益)	377
受取手形及び営業未収入金の増減額(は増加)	838
貯蔵品の増減額(は増加)	2,098
営業未払金の増減額(は減少)	2,375
その他	8,020
小計	165,967
利息及び配当金の受取額	813
利息の支払額	1,679
法人税等の支払額	12,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	198,114
定期預金の払戻による収入	142,412
固定資産の取得による支出	45,863
固定資産の売却による収入	5,473
投資有価証券の取得による支出	5,797
投資有価証券の売却及び償還による収入	364
貸付けによる支出	123
貸付金の回収による収入	1,009
その他	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	145
長期借入れによる収入	236
長期借入金の返済による支出	5,166
リース債務の返済による支出	18,244
少数株主への配当金の支払額	8,177
その他	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,438
現金及び現金同等物の期首残高	158,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	180,434

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 持分法適用の範囲の重要な変更 従来、持分法適用会社であった日東航空整備株式会社は、第1四半期連結会計期間において破産会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却方法については、国内連結子会社の一部では定率法を採用しておりますが、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
(耐用年数の変更) 提出会社は、一部の航空機（予備部品を含む）について、第1四半期連結会計期間より、従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,727百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,666百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 404百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 356百万円
2 偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりであります。 (銀行借入金に対する保証) 従業員ローン 431百万円	2 偶発債務 保証債務の内訳は、次のとおりであります。 (銀行借入金に対する保証) 従業員ローン 375百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
人件費	27,741 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(百万円)
現金及び預金勘定	349,074
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168,651
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	11
現金及び現金同等物	180,434

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

提出会社は、平成24年6月20日開催の株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替により増加したその他資本剰余金を処分して、繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金は6,858百万円減少し、利益剰余金は6,858百万円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	502,476	131,749	634,225	-	634,225
セグメント間の内部売上 高又は振替高	65,227	75,682	140,909	140,909	-
計	567,704	207,431	775,135	140,909	634,225
セグメント利益	98,747	13,848	112,596	405	112,190

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、提出会社は一部の航空機(予備部品を含む)について、第1四半期連結会計期間より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業の当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益が1,727百万円減少しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	549.87円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	99,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	99,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,347

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 天野 秀樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。